

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年11月13日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 宣博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画本部長兼経営企画部長兼EC企画部長 森本 徹
【縦覧に供する場所】	中山福株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋富沢町12番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結累計期間	第73期 第2四半期連結累計期間	第72期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	23,480,132	23,391,335	47,398,065
経常利益 (千円)	434,005	173,444	900,846
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	200,103	72,588	467,532
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,804	176,400	712,252
純資産額 (千円)	20,980,602	21,303,431	21,670,050
総資産額 (千円)	30,412,948	32,428,440	32,176,688
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	9.95	3.61	23.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	65.7	67.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,728,809	1,370,380	1,683,333
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	35,495	97,752	859,210
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	629,294	594,185	211,881
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	5,055,098	4,705,803	4,026,920

回次	第72期 第2四半期連結会計期間	第73期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.05	2.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや、雇用・所得環境の改善が続いており、緩やかな景気回復基調で推移しております。

一方、当社の主な販売先であるスーパーマーケットやホームセンター等は、ネット通販市場の一層の拡大や他業態の参入により価格競争が激化するなど、依然厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましても、前連結会計年度に買収した射出成形メーカーであるグリーンパル株式会社の売上高が寄与したものの、競争環境の激化に伴い収益の確保が厳しくなる一方、人件費や運賃等の経費が増加するなど、依然厳しい運営を余儀なくされております。

このような状況のもと当社グループといたしましては、連結子会社とのシナジー効果の発揮などを通じて、経営戦略である、「既存市場におけるシェア拡大」、「新規販売チャネルの開発」、「海外市場への販路拡大」、「自社オリジナル商品の強化」に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は233億91百万円（前年同期比0.4%減）、営業損失1億75百万円（前年同期は営業利益1億円）、経常利益1億73百万円（前年同期比60.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益72百万円（前年同期比63.7%減）となりました。

品目別売上高につきましては、「キッチン用品」は、フライパン、鍋ギフトセット、調理小物等を中心に75億34百万円（前年同期比4.3%減）となりました。「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、卓上保温容器等を中心に67億72百万円（前年同期比7.8%減）となりました。「サニタリー用品」は、清掃用具、浴室小物、スペアテープ等を中心に33億68百万円（前年同期比2.2%減）となりました。「収納用品」は、プラスチック引き出しケース、キッチンアクセサリー、玄関小物用品等を中心に20億61百万円（前年同期比9.7%増）となりました。「インテリア関連商品」は、時計、照明等を中心に3億60百万円（前年同期比16.3%減）となりました。「プラケース・園芸用品」は、コンテナ収納、園芸用品を中心に7億45百万円となりました。「シーズン用品その他」は25億48百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「収納用品」、「プラケース・園芸用品」、「シーズン用品その他」に、グリーンパル株式会社の売上高を含めております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

家庭用品卸売事業

家庭用品卸売事業は、「シーズン用品その他」の販売が前年同期比伸長したものの、「キッチン用品」、「ダイニング用品」の販売は前年同期比をより大きく下回りました。

その結果、売上高は「北海道・東北」15億25百万円（前年同期比13.2%増）、「関東」103億7百万円（前年同期比6.0%減）、「中部」17億99百万円（前年同期比10.4%減）、「近畿」46億14百万円（前年同期比0.8%減）、「中四国・九州」34億31百万円（前年同期比5.3%減）となり、家庭用品卸売事業の売上高は216億79百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

セグメント利益（営業利益）は「北海道・東北」35百万円（前年同期比0.9%減）、「関東」4億11百万円（前年同期比27.6%減）、「中部」50百万円（前年同期比46.5%減）、「近畿」1億36百万円（前年同期比14.7%減）、「中四国・九州」1億4百万円（前年同期比29.0%減）となり、家庭用品卸売事業のセグメント利益（営業利益）は7億38百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

プラスチック日用品製造事業

収納用品、プラケース・園芸用品などの売上高は概ね見込み通りに推移いたしましたが、製造原価の上昇等により利益は下回りました。

その結果、売上高は9億4百万円、セグメント損失（営業損失）は11百万円となりました。

なお、前連結会計年度にグリーンパル株式会社を連結子会社として貸借対照表のみ連結し、第1四半期連結会計期間より損益計算書を連結しているため、前年同期比増減率については記載しておりません。

その他

その他には、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、海外市場への販売等を含み売上高は8億19百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は9百万円（前年同期比81.6%減）となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は205億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億82百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が6億78百万円、電子記録債権（その他）が4億16百万円、商品及び製品が2億32百万円それぞれ増加したことと、受取手形及び売掛金が11億80百万円減少したことによるものであります。固定資産は118億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が65百万円、無形固定資産が41百万円それぞれ減少したことと、投資その他の資産が1億75百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は324億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は92億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億55百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が7億20百万円増加したことによるものであります。固定負債は18億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は111億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は213億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億66百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益72百万円の計上とその他有価証券評価差額金95百万円の増加と剰余金の配当5億43百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は67.3%）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、47億5百万円（前年同期は50億55百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、13億70百万円（前年同期比49.8%減）となりました。これは主に、増加要因としての税金等調整前四半期純利益1億38百万円、売上債権の減少額7億64百万円、仕入債務の増加額7億20百万円、減少要因としての法人税等の支払額2億32百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、97百万円（前年同期比175.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億94百万円（前年同期比5.6%減）となりました。これは主に、配当金の支払額5億43百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内1-22-9	1,943	9.66
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	998	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	959	4.76
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1-20-5	912	4.53
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6	907	4.51
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON. MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	748	3.72
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内1-22-9	689	3.42
中山 修次郎	堺市西区	606	3.01
株式会社良善	大阪市淀川区西三国1-6-7	490	2.43
中山 善郎	さいたま市緑区	444	2.20
計	-	8,698	43.25

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。

なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	307千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	214千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	162千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	158千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	84千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	31千株

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 102,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,104,200	201,042	同上
単元未満株式	普通株式 7,680	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,042	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	102,600	-	102,600	0.50
計	-	102,600	-	102,600	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,026,920	4,705,803
受取手形及び売掛金	11,143,109	9,962,235
商品及び製品	4,107,888	4,340,172
仕掛品	26,374	28,137
原材料	145,108	221,423
その他	925,957	1,300,058
貸倒引当金	7,659	7,290
流動資産合計	20,367,700	20,550,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,337,971	3,255,220
土地	3,408,672	3,408,672
その他(純額)	167,634	185,327
有形固定資産合計	6,914,279	6,849,221
無形固定資産		
のれん	559,500	521,874
その他	42,296	38,490
無形固定資産合計	601,796	560,365
投資その他の資産		
投資有価証券	4,085,525	4,243,696
その他	230,586	248,716
貸倒引当金	23,200	24,100
投資その他の資産合計	4,292,911	4,468,313
固定資産合計	11,808,987	11,877,900
資産合計	32,176,688	32,428,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,178,764	6,899,618
短期借入金	898,642	885,415
1年内返済予定の長期借入金	123,329	119,996
未払法人税等	289,417	121,952
賞与引当金	235,222	243,080
その他	868,740	979,188
流動負債合計	8,594,116	9,249,250
固定負債		
長期借入金	1,076,671	1,046,672
役員退職慰労引当金	179,300	125,926
退職給付に係る負債	242,439	244,496
その他	414,110	458,664
固定負債合計	1,912,521	1,875,758
負債合計	10,506,638	11,125,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,049	1,269,049
利益剰余金	17,081,924	16,611,493
自己株式	66,656	66,656
株主資本合計	19,990,317	19,519,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,712,936	1,808,132
退職給付に係る調整累計額	33,204	24,587
その他の包括利益累計額合計	1,679,732	1,783,545
純資産合計	21,670,050	21,303,431
負債純資産合計	32,176,688	32,428,440

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,480,132	23,391,335
売上原価	19,164,736	19,147,973
売上総利益	4,315,395	4,243,362
販売費及び一般管理費	4,214,648	4,418,408
営業利益又は営業損失()	100,747	175,046
営業外収益		
受取利息	86	102
受取配当金	33,621	36,619
仕入割引	246,489	244,709
その他	59,958	77,281
営業外収益合計	340,156	358,713
営業外費用		
支払利息	1,534	4,907
賃貸費用	3,452	3,338
その他	1,911	1,976
営業外費用合計	6,897	10,222
経常利益	434,005	173,444
特別利益		
固定資産売却益	-	1,157
特別利益合計	-	1,157
特別損失		
減損損失	80,009	-
災害による損失	-	36,519
固定資産除却損	1,231	27
特別損失合計	81,240	36,547
税金等調整前四半期純利益	352,765	138,055
法人税等	152,662	65,466
四半期純利益	200,103	72,588
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,103	72,588

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	200,103	72,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204,390	95,195
繰延ヘッジ損益	98	-
退職給付に係る調整額	26,993	8,616
その他の包括利益合計	177,298	103,812
四半期包括利益	22,804	176,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,804	176,400
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	352,765	138,055
減価償却費	108,922	164,265
減損損失	80,009	-
のれん償却額	20,877	37,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,215	531
賞与引当金の増減額(は減少)	9,917	7,858
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28,690	22,680
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,378	53,374
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,851	2,056
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	22,225
受取利息及び受取配当金	33,708	36,722
支払利息	1,534	4,907
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,157
有形固定資産除却損	1,231	27
売上債権の増減額(は増加)	311,376	764,493
たな卸資産の増減額(は増加)	45,892	310,361
仕入債務の増減額(は減少)	2,520,626	720,853
未払又は未収消費税等の増減額	33,991	25,500
その他	214,011	202,584
小計	2,965,558	1,571,237
利息及び配当金の受取額	33,720	36,734
利息の支払額	1,534	4,907
法人税等の支払額	268,936	232,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,728,809	1,370,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,088	79,325
有形固定資産の売却による収入	-	3,495
投資有価証券の取得による支出	29,581	21,041
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	1,524	1,476
無形固定資産の取得による支出	2,236	2,066
会員権の売却による収入	3,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	952	573
敷金及び保証金の回収による収入	4,839	582
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,495	97,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	82,788	13,227
長期借入金の返済による支出	-	33,332
配当金の支払額	543,018	543,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,487	4,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,294	594,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,064,018	678,882
現金及び現金同等物の期首残高	2,991,080	4,026,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,055,098	4,705,803

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運賃荷造費	1,055,233千円	1,131,284千円
従業員給与手当	1,409,385	1,466,064
賞与引当金繰入額	239,992	241,380
退職給付費用	119,364	89,338
役員退職慰労引当金繰入額	15,900	13,057
貸倒引当金繰入額	232	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,055,098千円	4,705,803千円
現金及び現金同等物	5,055,098	4,705,803

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	543,018	27	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	543,018	27	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,347,935	10,962,518	2,009,748	4,653,511	3,622,910	22,596,624	-	22,596,624
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,879	-	-	-	1,879	-	1,879
計	1,347,935	10,964,397	2,009,748	4,653,511	3,622,910	22,598,503	-	22,598,503
セグメント利益又は損失()	36,193	568,266	93,591	160,051	147,768	1,005,871	-	1,005,871

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	883,508	23,480,132	-	23,480,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,059	9,938	9,938	-
計	891,567	23,490,070	9,938	23,480,132
セグメント利益又は損失()	52,173	1,058,044	957,297	100,747

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 957,297千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 957,427千円及びセグメント間取引消去等129千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、株式会社ロイヤル通販に係るのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことから、のれん残高全額を減損損失として計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は80,009千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり「その他」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間における当該事象ののれんの減少額は80,009千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	家庭用品卸売事業						プラスチック 日用品製造事業	計
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,525,297	10,306,549	1,799,813	4,614,438	3,431,572	21,677,672	902,424	22,580,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,401	-	-	-	1,401	2,258	3,659
計	1,525,297	10,307,950	1,799,813	4,614,438	3,431,572	21,679,074	904,683	22,583,757
セグメント利益又は損失（ ）	35,876	411,455	50,096	136,573	104,854	738,856	11,867	726,988

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	811,238	23,391,335	-	23,391,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,818	11,478	11,478	-
計	819,057	23,402,814	11,478	23,391,335
セグメント利益又は損失（ ）	9,589	736,577	911,623	175,046

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通信販売事業、インテリア関連商品事業、輸出及びその他売上等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 911,623千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 908,336千円及びセグメント間取引消去等 3,287千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（ ）と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の地域を基礎とした「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」から事業別の「家庭用品卸売事業」及び「プラスチック日用品製造事業」に変更しており、「家庭用品卸売事業」はさらに、地域別のセグメントである「北海道・東北」、「関東」、「中部」、「近畿」及び「中四国・九州」に区分しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「園芸・インテリア用品等の製造販売事業」を「プラスチック日用品製造事業」に名称変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	9円95銭	3円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	200,103	72,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	200,103	72,588
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,111	20,111

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

中山福株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 健志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。